

# 枚方市商工だより

(2008年10月)

## [ 主な内容 ]

枚方市からのお知らせ

地域経済動向調査VOL - 76 (2008年7~9月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2008年10月上旬に1,046社に発送し、回答期限までに243社から回答が得られた。

全体の回答率は23.2%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製造業	食料・飲料	37	4	10.8
	繊維・衣服	67	7	10.4
	木材・家具	19	0	0.0
	紙・出版・印刷	38	4	10.5
	化学・プラスチック	57	19	33.3
	鉄鋼・非鉄金属	28	10	35.7
	金属製品	67	15	22.4
	一般機械	73	16	21.9
	電気機械	39	9	23.1
	その他の製造業	43	13	30.2
製造業計		468	97	20.7
非製造業	建設業	113	38	33.6
	卸売業	66	17	25.8
	小売業	207	42	20.3
	飲食店	66	13	19.7
	サービス業	126	36	28.6
非製造業計		578	146	25.3
合計		1,046	243	23.2

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	109	3	2.8	-	-	-	109	3	2.8
4～9人*	111	14	12.6	271	58	21.4	382	72	18.8
10～19人	79	20	25.3	173	44	25.4	252	64	25.4
20～29人	29	6	20.7	59	17	28.8	88	23	26.1
30～49人	47	19	40.4	39	11	28.2	86	30	34.9
50～99人	36	16	44.4	20	8	40.0	56	24	42.9
100～199人	37	11	29.7	11	5	45.5	48	16	33.3
200～299人	7	3	42.9	3	3	100.0	10	6	60.0
300人以上	13	5	38.5	2	0	0.0	15	5	33.3
合計	468	97	20.7	578	146	25.3	1,046	243	23.2

\* ) 非製造業の規模 4～9人は 5～9人である。

## 【 概要 】

製造業の生産額は、僅かに改善しているものの、出荷額は依然として減少傾向にある。前年同期比でも生産は僅かに改善しているものの、設備投資は大きく後退している。

非製造業の売上額、採算状況は、ともに僅かに改善している。前年同期比では売上額、客数、設備投資額は揃って後退している。

向こう3ヶ月の景気見通しは、製造業、非製造業ともに好転する見方は少なく悪化見通しが大勢を占めている。

2008年9月の日銀短観は、大企業製造業の業況判断指数はマイナス3と、6月の調査から8ポイント低下し、5年3ヶ月ぶりの低水準に落ち込んだ。

米国発の金融不安による海外経済の減速により国内企業の輸出が鈍化し、原材料高による収益圧迫も続いている。

大企業製造業全15業種のうち業況判断DIが悪化したのは、電気機械や非鉄金属など11業種に上る。今年に入って企業心理が急速に悪化してきたことを裏付ける結果となった。また米欧金融機関の相次ぐ経営破綻で景気の不透明感がさらに増しており、3ヶ月先の見通しでも半数以上の業種が悪化を見込んでいる。

大企業非製造業の業況判断DIは、全12業種のうち11業種が悪化し、不動産や建設は市況が冷え込んでいるほか、小売りや卸売りなどは個人消費の低速が響いている。

エネルギー・原材料高による企業収益への下押し圧力もなお強く、外需の減退も鮮明になっている。また、企業の資金調達も厳しさを増しており、特に中小企業は5期連続で「苦しい」との回答が上回っている。

設備投資については、全産業で5年連続増加していたが、2008年度はマイナス1.3%と減少に転じ、海外需要の減少に伴い、低調に推移している。ただし関西企業の設備投資動向をみると、全国値に比べ悪化度合が鈍くなっている。これは、関西企業の輸出仕向先が欧米に比べアジア地域が多いためと推測される。

帝国データバンクによると2008年度の倒産件数は累計で1万件を突破し、月を追うごとに増加基調を強めている。そのうちの大型倒産をみると、金融、不動産、建設業が目立つ。不動産業界の急速な信用収縮から資金繰りに行き詰るマンション分譲業者と、構造不況のなかで新興の不動産業者への大口焦げつきから、連鎖倒産に至る地場ゼネコンが続発している。

業種別では、建設業が最多で、不動産業も2番目の高水準となっている。製造業も2ヶ月連続で最多を更新。今後、景気悪化に伴う内外需の減速と急激な円高の影響が懸念され

るなか、製造業の倒産はすでに増加基調を強めている。また、個人消費の一段の低迷から小売・サービス業の倒産も最多となったほか、主因別では「不況型倒産」の構造比が高水準になるなど実体経済の悪化が顕著になった。

「100年に1度の暴風雨」のなか、政府は追加経済対策を発表した。その柱のひとつが、企業の資金繰り対策で、これから年末にかけての企業の資金需要に対して金融機関の融資姿勢の緩和が期待される。しかし直接的に事業改善につながるかどうか留意する必要がある。

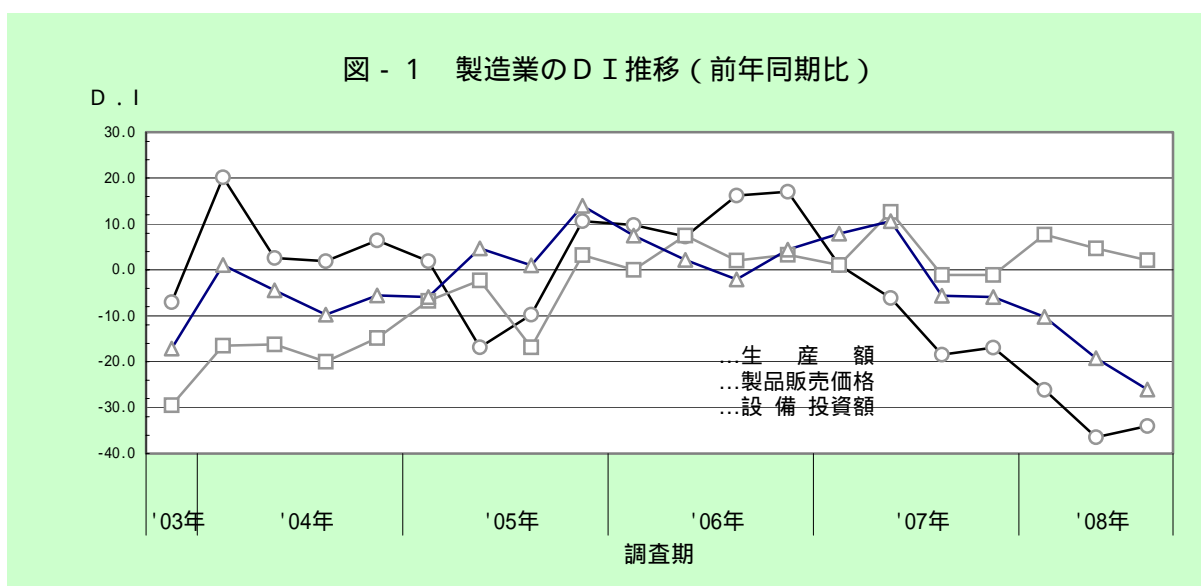
米国発の金融危機は、日本の産業に多大な影響を及ぼし、輸出企業の業績の悪化、地域金融機関の経営問題、消費者心理のさらなる悪化等、国内景気を下押しする、さまざまな要因が増えている。年末にかけて日本経済が改善に向かう材料に乏しく、回復までには、かなりの時間が要するものと思われる。

2008年第 四半期(7~9月)の枚方市製造業の生産額は、僅かに回復がみられるものの、出荷額は大きく落ち込んでいる。受注状況も、減少企業が増え、より一層、後退感が強くなっている。

製品在庫額は、適正水準にある企業が圧倒的に多く安定した状態が続いている。しかし、過剰感が強まる動きも一部にみられる。原材料仕入価格は、値上がり企業が圧倒的に多く、高騰状態にある。

製品販売価格は、値上げ企業が値下げより増加している。横這が増加し、圧倒的に多い状態に変わりはない。採算状況は、悪化企業が大勢を占め、一段と厳しい状態にある。

資金繰りは、全体としては横這企業が多数を占めているが、悪化企業が増加してお



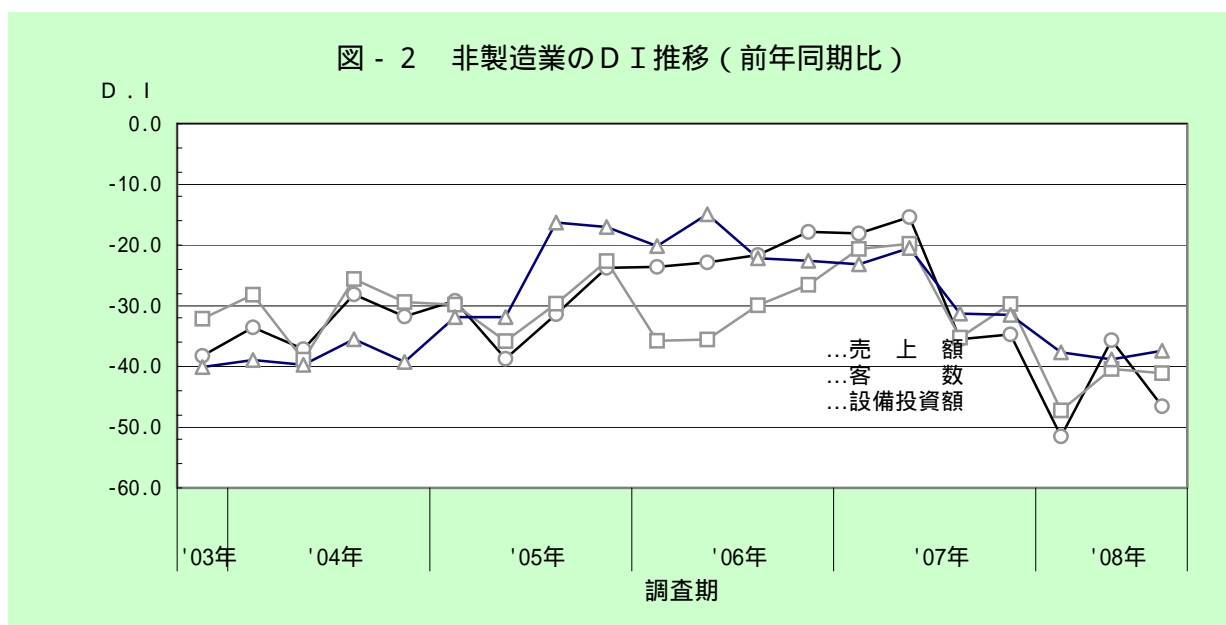
り、改善の動きが見られない。

前年同期比では、生産額は横這企業が増加している。製品販売価格は、横這がわずかながら増加し、値下げ企業もわずかながら増えている。設備投資額は、横這・減少が増加しており低迷状態にある（図 - 1）。

非製造業の売上額は、減少傾向を示している。採算状況は、あまり変化がみられない。資金繰りは、悪化企業が増加し苦しい状況にある。

前年同期比では、売上額は大きく落ち込んでいる。客数も、わずかながら減少。設備投資額は、変化なく低迷状態が続いている（図 - 2）。

向こう3ヶ月の景気見通しは、製造業、非製造業ともに悪化見通しが大勢を占めている。（表 - 3）。



（注）景気動向指標（D.I = Diffusion Index）

= 良くなった企業の割合（マイナス） 悪くなった企業の割合

表3. 総括表(D Iの推移)

景気動向指標	'03年				'04年				'05年				'06年				'07年				'08年						
	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
製造業	生産額	7.0	5.7	-8.5	4.7	0.0	-0.9	-13.5	-1.9	15.8	0.0	-2.1	14.9	20.0	-7.4	-17.3	-17.4	-1.1	-26.9	-33.6	-33.0						
	出荷額	2.7	6.7	-8.6	3.8	-2.8	-4.7	-14.9	2.0	19.4	-2.4	-4.3	20.4	19.1	-5.3	-14.4	-16.5	-1.1	-22.8	-28.0	-35.4						
	在庫額	-19.6	-14.0	-16.7	-7.1	-10.4	-12.7	-13.1	-10.0	-5.5	-6.7	-14.6	-7.4	-9.0	-6.6	-6.5	-12.8	-6.0	-12.5	-14.3	-9.7						
	原材料仕入額	26.8	50.5	50.0	69.5	61.1	66.0	64.4	51.0	46.7	53.2	65.3	66.7	54.3	57.9	64.6	55.6	62.8	63.0	81.3	67.7						
非製造業	生産額	-24.8	-18.4	-13.5	-7.6	-13.1	-1.9	-8.0	-14.7	-1.1	-1.3	4.2	1.0	-3.3	-4.3	5.3	0.0	8.0	4.3	3.8	1.0						
	価格	-25.4	-22.9	-27.6	-43.4	-25.6	-35.2	-36.0	-32.7	-12.8	-12.2	-33.3	-28.0	-19.1	-33.7	-33.7	-33.0	-43.3	-35.9	-54.2	-56.7						
	状況	-17.0	-10.7	-12.9	-13.3	-13.8	-8.5	-17.0	-9.7	2.2	0.0	-13.8	-5.1	-5.4	-14.9	-6.2	-15.4	-25.0	-16.3	-27.1	-33.0						
	注	-3.6	9.6	-10.2	-1.9	-7.3	-5.7	-21.3	-8.7	7.5	6.1	-1.0	6.9	9.6	-10.5	-13.4	-27.2	-5.7	-23.7	-38.7	-43.3						
業	向こう3ヶ月の景況	-15.0	6.7	-6.8	2.9	-13.2	-13.0	-11.4	1.9	2.2	8.6	8.4	10.9	-2.1	-5.4	-4.1	-7.3	-24.4	-30.0	-34.3	-48.5						
	生産額	-7.0	20.2	2.6	1.9	6.4	1.9	-16.9	-9.7	10.6	9.8	7.3	16.2	17.0	1.1	-6.1	-18.5	-16.9	-26.1	-36.4	-34.0						
	価格	-23.5	-16.5	-16.2	-20.0	-14.8	-6.7	-2.3	-16.3	3.2	0.0	7.4	2.1	3.3	1.1	12.6	-1.1	-1.1	7.7	4.7	2.1						
	投資額	-17.1	1.0	-4.5	-9.7	-5.6	-5.9	4.7	1.0	14.0	7.5	2.2	-2.0	4.4	7.9	10.6	-5.6	-5.9	-10.2	-19.2	-26.0						
非製造業	売上額	-31.5	-39.8	-29.3	-29.2	-22.0	-33.8	-34.5	-24.3	-14.3	-23.9	-6.4	-21.7	-9.3	-20.2	-14.4	-22.6	-25.2	-42.2	-40.3	-38.4						
	採算状況	-50.3	-42.9	-44.9	-39.1	-33.7	-43.8	-41.5	-51.9	-26.6	-43.3	-35.0	-39.1	-30.7	-34.4	-30.3	-43.1	-46.9	-55.6	-57.0	-55.5						
	資金繰り	-35.3	-32.5	-32.5	-29.6	-30.6	-31.3	-26.4	-30.3	-18.2	-22.7	-25.4	-27.1	-20.5	-25.4	-18.0	-29.8	-30.6	-37.3	-38.9	-43.2						
	向こう3ヶ月の景況	-36.8	-28.3	-29.9	-22.8	-36.5	-34.7	-34.5	-27.5	-19.9	-10.7	-22.8	-23.9	-25.8	-26.0	-30.1	-34.1	-47.3	-54.1	-52.8	-60.0						
業	売上額	-38.3	-33.5	-37.1	-28.1	-31.8	-29.2	-38.7	-31.4	-23.7	-23.6	-22.9	-21.7	-17.8	-18.1	-15.4	-35.5	-34.7	-51.5	-35.7	-46.5						
	客数	-32.1	-28.2	-38.9	-25.6	-29.4	-29.8	-35.8	-29.7	-22.6	-35.8	-35.6	-29.9	-26.5	-20.6	-19.8	-35.2	-29.7	-47.3	-40.4	-41.1						
	先	-40.1	-39.0	-39.8	-35.5	-39.3	-31.9	-31.9	-16.3	-17.0	-20.2	-14.9	-22.1	-23.6	-23.1	-20.5	-31.3	-31.5	-37.7	-38.8	-37.4						
	投資額																										

## 業種別の景気動向

### 1. 製造業の景気動向

#### 【生産額】

前期と比べた当期(2008年7~9月)の生産額は、増加8.2%、横這50.5%、減少41.2%となっている。減少が増加を上回っている。総合D.Iはマイナス33.0P(ポイント)となっている。

業種別に見ると、食料・飲料を除く全業種で減産企業が増産企業を上回っている。

前年同期比では、増加13.4%、横這39.2%、減少47.4%となっており、総合D.Iはマイナス34.0Pとなっている。

業種別にみると、増産企業は、5業種にみられる。なかでも、食料・飲料がもっとも多い。減産企業は、全業種にみられるが、繊維・衣服、金属製品、電気機械で半数を超えている。(表4)。

表4. 生産額

業種	当期の生産額は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I	
製	食料・飲料	4	50.0	25.0	25.0	25.0	4	75.0		25.0	50.0
	繊維・衣服	7		42.9	57.1	-57.1	7		28.6	71.4	-71.4
	木材・家具	0					0				
	紙・出版・印刷	4	25.0	25.0	50.0	-25.0	4	25.0	50.0	25.0	0.0
造	化学・プラスチック	19	15.8	57.9	26.3	-10.5	19	15.8	52.6	31.6	-15.8
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	50.0	40.0	-30.0	10	20.0	40.0	40.0	-20.0
業	金属製品	15		46.7	53.3	-53.3	15	6.7	40.0	53.3	-46.7
	一般機械	16		62.5	37.5	-37.5	16	12.5	31.3	56.3	-43.8
	電気機械	9	11.1	33.3	55.6	-44.4	9		33.3	66.7	-66.7
	その他の製造業	13		61.5	38.5	-38.5	13	7.7	46.2	46.2	-38.5
	製造業計	97	8.2	50.5	41.2	-33.0	97	13.4	39.2	47.4	-34.0

## 【出荷額】

当期の出荷額は、増加 9.4%、横這 45.8%、減少 44.8%となっている。総合 D.I は マイナス 35.4P で、落ち込み幅が大きくなってきた。

業種別では、繊維・衣服、金属製品、その他の製造業では増加企業が皆無で、各業種共、減少企業が増加している。

表5. 出荷額

業 種		出荷額は 前期に比べ				
		件数	増加	横這	減少	D. I
製 造 業	食料・飲料	4	50.0	25.0	25.0	25.0
	繊維・衣服	7		42.9	57.1	-57.1
	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	4	25.0	25.0	50.0	-25.0
	化学・プラスチック	19	15.8	57.9	26.3	-10.5
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	50.0	40.0	-30.0
	金属製品	15		46.7	53.3	-53.3
	一般機械	16	6.3	43.8	50.0	-43.8
	電気機械	8	12.5	12.5	75.0	-62.5
	その他の製造業	13		61.5	38.5	-38.5
製造業計		96	9.4	45.8	44.8	-35.4

## 【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 8.6%、適正 73.1%、過剰 18.3%となっている。適正水準の企業が圧倒的多数を占めている。しかし、不足企業が増える一方、過剰企業が減っており、総合 D.I は マイナス 9.7P と、過剰感が薄れている。

業種別では、全業種において適正水準の企業が大半を占めている。(表6)。

表6. 製品在庫額

業 種		製品在庫額は 前期に比べ				
		件数	不足	適正	過剰	D. I
製 造 業	食料・飲料	4		100.0		0.0
	繊維・衣服	6	33.3	50.0	16.7	16.7
	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	4		100.0		0.0
	化学・プラスチック	19	5.3	68.4	26.3	-21.1
	鉄鋼・非鉄金属	10		70.0	30.0	-30.0
	金属製品	15	20.0	60.0	20.0	0.0
	一般機械	15	6.7	86.7	6.7	0.0
	電気機械	7		71.4	28.6	-28.6
	その他の製造業	13	7.7	76.9	15.4	-7.7
製造業計		93	8.6	73.1	18.3	-9.7



## 【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 71.9%、横這 24.0%、値下がり 4.2%である。総合 D.I はプラス 67.7P で、一部に値下がり傾向がみられる。

業種別では、値上がり企業が全ての業種でみられる一方、値下がりは、2業種でみられるようになった（表7）。

## 【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 11.3%、横這 78.4%、値下がり 10.3%となっている。横這が圧倒的多数を占めている。総合 D.I は 1.0P で、安定傾向にある。

業種別では、値上がり企業は6業種で、横這は、全ての業種で大勢を占めている。一方、値下がり企業が6業種にみられる。

前年同期比では、値上がり 21.9%、横這 58.3%、値下がり 19.8%となっている。総合 D.I はプラス 2.1P で、値上がり傾向がわずかながら続いている。

業種別では、繊維・衣服、電気機械、金属製品、その他の製造業、一般機械は D.I の水準が低いが、下落傾向が改善されている（表8）。

表7．原材料仕入額

業種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製	食料・飲料	4	75.0	25.0		75.0
	繊維・衣服	7	71.4	28.6		71.4
造	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	4	50.0	50.0		50.0
業	化学・プラスチック	19	68.4	31.6		68.4
	鉄鋼・非鉄金属	10	50.0	20.0	30.0	20.0
	金属製品	15	86.7	13.3		86.7
	一般機械	15	86.7	13.3		86.7
	電気機械	9	33.3	55.6	11.1	22.2
	その他の製造業	13	92.3	7.7		92.3
	製造業計	96	71.9	24.0	4.2	67.7

表8．製品販売価格

業種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製	食料・飲料	4	25.0	75.0		25.0	4	50.0	50.0		50.0
	繊維・衣服	7	14.3	57.1	28.6	-14.3	7	14.3	42.9	42.9	-28.6
造	木材・家具	0									
	紙・出版・印刷	4		100.0		0.0	4	25.0	75.0		25.0
業	化学・プラスチック	19	26.3	73.7		26.3	19	36.8	57.9	5.3	31.6
	鉄鋼・非鉄金属	10	10.0	60.0	30.0	-20.0	10	50.0	20.0	30.0	20.0
	金属製品	15		93.3	6.7	-6.7	15		73.3	26.7	-26.7
	一般機械	16	12.5	81.3	6.3	6.3	15	13.3	66.7	20.0	-6.7
	電気機械	9		88.9	11.1	-11.1	9		88.9	11.1	-11.1
	その他の製造業	13	7.7	76.9	15.4	-7.7	13	23.1	46.2	30.8	-7.7
	製造業計	97	11.3	78.4	10.3	1.0	96	21.9	58.3	19.8	2.1

## 【採算状況】

前期に比べた採算状況は、好転4.1%、横這35.1%、悪化60.8%となっている。総合D.Iはマイナス56.7Pで、悪化傾向が一段と強くなっている。

業種別では、好転企業は4業種に少数みられるが、悪化企業は全業種でみられる。とくに、紙・出版・印刷を除く全業種では悪化が大勢を占めている。(表9)。

表9.採算状況

業 種		採算状況は 前期に比べ				
		件数	好転	横這	悪化	D. I
製	食料・飲料	4	25.0		75.0	-50.0
	繊維・衣服	7		14.3	85.7	-85.7
造	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	4		75.0	25.0	-25.0
業	化学・プラフク	19		47.4	52.6	-52.6
	鉄鋼・非鉄金属	10		40.0	60.0	-60.0
業	金属製品	15	6.7	26.7	66.7	-60.0
	一般機械	16	6.3	43.8	50.0	-43.8
業	電気機械	9	11.1	22.2	66.7	-55.6
	その他の製造業	13		30.8	69.2	-69.2
製造業計		97	4.1	35.1	60.8	-56.7

## 【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転1.0%、横這64.9%、悪化34.0%となっている。総合D.Iはマイナス33.0Pと悪化傾向が鮮明に出てきた。

業種別では、好転企業は1業種でみられるだけであり、他の業種は皆無である。

悪化企業は、紙・出版・印刷を除く全業種にみられ、悪化幅が拡大している。(表10)。

表10.資金繰り

業 種		資金繰りは 前期に比べ				
		件数	好転	横這	悪化	D. I
製	食料・飲料	4		75.0	25.0	-25.0
	繊維・衣服	7		28.6	71.4	-71.4
造	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	4		100.0		0.0
業	化学・プラフク	19		68.4	31.6	-31.6
	鉄鋼・非鉄金属	10		60.0	40.0	-40.0
業	金属製品	15	6.7	53.3	40.0	-33.3
	一般機械	16		75.0	25.0	-25.0
業	電気機械	9		77.8	22.2	-22.2
	その他の製造業	13		61.5	38.5	-38.5
製造業計		97	1.0	64.9	34.0	-33.0

## 【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 6.2%、横這 44.3%、減少 49.5%となっている。増加企業は 4 業種にみられるが、減少が全業種にみられる。総合 D.I は マイナス 43.3P と悪化傾向が一段と強くなっている。

業種別では、減少企業が全業種にみられるが、このうち、繊維・衣服、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械の 5 業種で多数を占めている（表 11）。

表11. 受注状況

業 種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D. I	
製	食料・飲料	4	50.0	25.0	25.0	25.0
	繊維・衣服	7		28.6	71.4	-71.4
	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	4		75.0	25.0	-25.0
造	化学・プラスチック	19	10.5	68.4	21.1	-10.5
	鉄鋼・非鉄金属	10		40.0	60.0	-60.0
	金属製品	15		26.7	73.3	-73.3
業	一般機械	16		31.3	68.8	-68.8
	電気機械	9	11.1	33.3	55.6	-44.4
	その他の製造業	13	7.7	61.5	30.8	-23.1
	製造業計	97	6.2	44.3	49.5	-43.3

## 【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 17.7%、横這 38.5%、減少 43.8%となった。総合 D.I は マイナス 26.0P となり、減少傾向が強くなっている。

業種別では、繊維・衣服、電気機械では増加は皆無となっている。

減少は、繊維・衣服、電気機械などに多い（表 12）。

表12. 設備投資額

業 種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D. I	
製	食料・飲料	4	25.0	50.0	25.0	0.0
	繊維・衣服	7		14.3	85.7	-85.7
	木材・家具	0				
	紙・出版・印刷	4	50.0	25.0	25.0	25.0
造	化学・プラスチック	18	11.1	50.0	38.9	-27.8
	鉄鋼・非鉄金属	10	20.0	40.0	40.0	-20.0
	金属製品	15	26.7	26.7	46.7	-20.0
業	一般機械	16	31.3	31.3	37.5	-6.3
	電気機械	9		33.3	66.7	-66.7
	その他の製造業	13	7.7	61.5	30.8	-23.1
	製造業計	96	17.7	38.5	43.8	-26.0

## 【向こう3ヶ月の景況】

来期の景気見通しは、好転 5.2%、横這 41.2% 悪化 53.6%となっている。悪化見通しが大勢を占めている。総合 D.I はマウス 48.5P でマウス幅が拡大している。

業種別では、好転は 4 業種にみられるものの、悪化は、全ての業種で多くなっている（表 13）。

表13. 向こう3ヶ月の景況

業種	向こう 3ヶ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D. I	
製	食料・飲料	4	25.0	25.0	50.0	-25.0
	繊維・衣服	7			100.0	-100.0
	木材・家具	0				
造	紙・出版・印刷	4	25.0	50.0	25.0	0.0
	化学・プラフク	19		63.2	36.8	-36.8
	鉄鋼・非鉄金属	10		40.0	60.0	-60.0
業	金属製品	15		33.3	66.7	-66.7
	一般機械	16		43.8	56.3	-56.3
	電気機械	9	22.2	22.2	55.6	-33.3
	その他の製造業	13	7.7	53.8	38.5	-30.8
	製造業計	97	5.2	41.2	53.6	-48.5

## 2. 建設業の景気動向

建設業の売上額は、半数以上の企業で減少、減少幅が拡大しており、深刻な売上不振に陥っている。工事引合件数も、減少企業が増えており回復の動きがみられない。

受注状況も、相変わらず悪化企業が大勢を占めており、一段と厳しい状況にある。

受注単価は、値下企業が増えており、D.I は大幅に悪化している。

資材仕入額は、値下がりには皆無で、値上がりが7割以上を占めている。

労務費は、横這が大多数を占め落ち着いた状態にある。

採算状況は、横這が減少し、悪化が大勢を占め、D.I は更に悪化している。

資金繰りは、好転企業が僅かにあるが、悪化企業が半数以上を占めている。

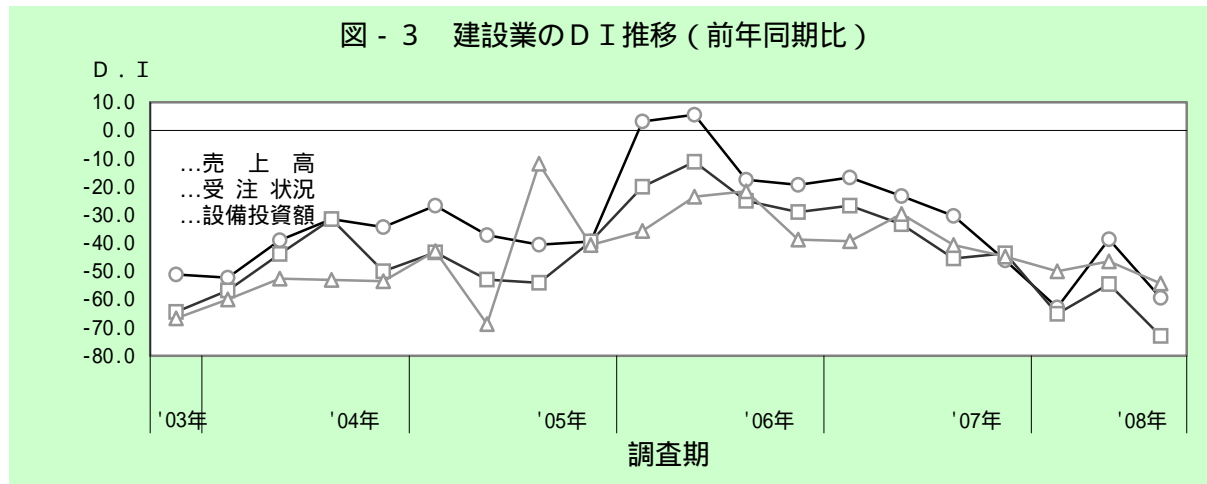
前年同期比では、売上額は、減少企業が大多数を占めており、D.I は 20 ポイント悪化し

表14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D. I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期	売上額	38	10.5	26.3	63.2	-52.6
	資材仕入額	38	76.3	23.7		76.3
	労務費	38	5.3	86.8	7.9	-2.6
前期比	工事引合件数	38	7.9	13.2	78.9	-71.1
	受注単価	38	2.6	39.5	57.9	-55.3
	採算状況	38	2.6	26.3	71.1	-68.4
前年同期比	資金繰り	38	5.3	36.8	57.9	-52.6
	受注状況	38	5.3	18.4	76.3	-71.1
	向こう3ヶ月の景況	38	2.6	26.3	71.1	-68.4
前年同期比	売上額	37	10.8	18.9	70.3	-59.5
	受注状況	37	5.4	16.2	78.4	-73.0
	設備投資額	35	5.7	34.3	60.0	-54.3

ている。受注状況についても、D.Iは18ポイント悪化している。設備投資は、一部増加企業もあるものの、減少企業が大勢を占めており低迷状態が続いている。

向こう3ヶ月の景況感は、好転見通しが皆無で、一段と厳しい景況感となっている(表14、図3)。



### 3. 卸売業の景気動向

前期に比した売上額は、減少企業が僅かに減ったものの減少企業が大勢を占めている。D.Iはわずかながら改善されている。販売先数は、横這企業が大半を占めている。客単価は、値下がり企業が増加しており、再び下落傾向にある。

商品在庫は、適正企業が半数あるが、3社に1社が過剰在庫である。

商品仕入価格は、値上がり企業が大勢を占め、相変わらずの高騰状態が続いている。

商品販売価格は、値上がりと横這が拮抗している。

荒利益率は、好転企業は皆無でD.Iは悪化している。

採算状況は、好転企業が皆無である。

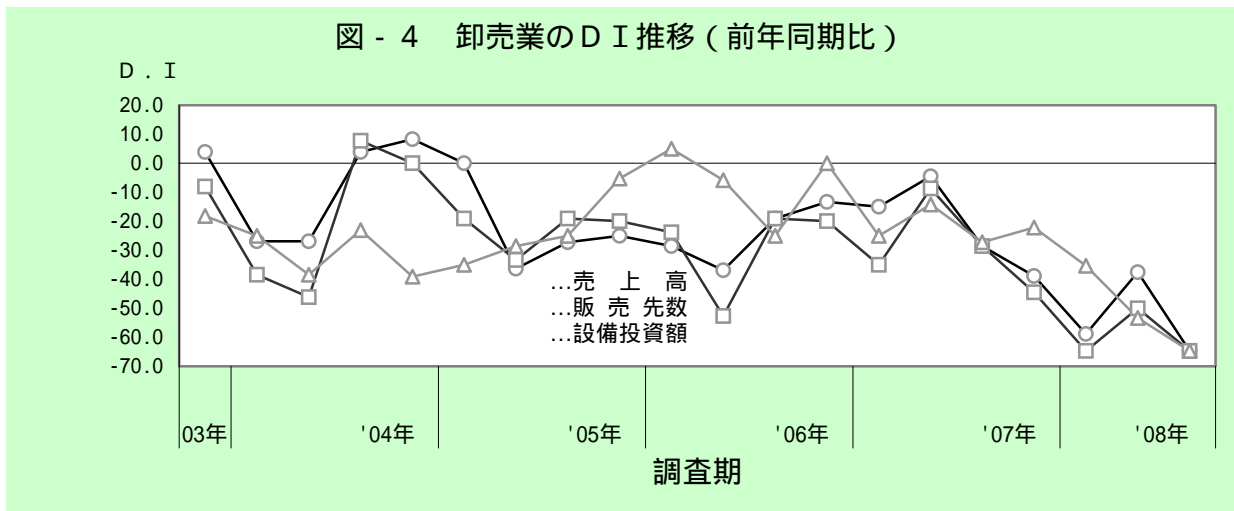
表15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上 好転	横這	値下 悪化		
前期比	売上額	17	17.6	23.5	58.8	-41.2
	販売先数	17	5.9	52.9	41.2	-35.3
	客単価	17	11.8	47.1	41.2	-29.4
	商品仕入価格	17	70.6	17.6	11.8	58.8
	商品在庫	17		70.6	29.4	-29.4
	商品販売価格	17	35.3	35.3	29.4	5.9
	採算状況	17		47.1	52.9	-52.9
	資金繰り	17		70.6	29.4	-29.4
	荒利益率	17		58.8	41.2	-41.2
向こう3ヶ月の景況	17		29.4	70.6	-70.6	
前年同期比	売上額	17	11.8	11.8	76.5	-64.7
	販売先数	17		35.3	64.7	-64.7
	設備投資額	17	5.9	23.5	70.6	-64.7

資金繰りも、好転企業が皆無である。

前年同期比では、売上額の D.I は 27 ポイント悪化しており、減少傾向が鮮明になってきた。販売先数は、増加企業が皆無で、減少企業が大勢を占めていることに変わりはない。

向こう 3 ケ月の景況感は、好転見通しが皆無で、悪化が大勢を占めており、先行景況感に明るさはない（表 15、図 4）。



## 4.小売業の景気動向

小売業の売上額は、増加店がわずかに増え、減少店もわずかに減少しているが、減少店が多数を占めていることに変わりはない。客数も、減少店が多数を占めているが、一部増加店もみられる。客単価は、

減少店が多数を占めている。商品在庫は、適正水準の店が5割台に減少している。

商品仕入価格は、値下がり店が一部みられるものの、値上がり傾向に変わりはない。

商品販売価格は、値上げ店がわずかながら増加しており、下落傾向は緩和している。

荒利益率は、一部改善の動きがみられる。資金繰りは、好転店が皆無で、横這店が増加している。採算状況は、好転店が一部みられるものの悪化傾向に変わりはない。

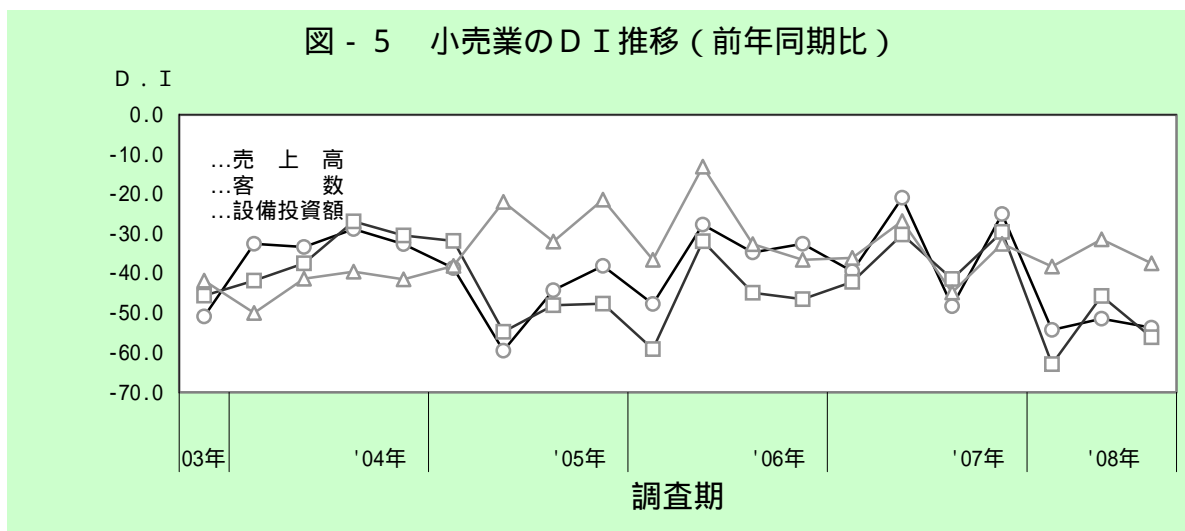
前年同期比では、売上額は、増加店が僅かに増えているものの、減少店が圧倒的多数を占めており、大きな変化はみられない。客数も、増加店が僅かに増えているものの、減少店が圧倒的に多数を占めている。設備投資額は、増加店が減少し、減少店が増えており、依然低迷状態が続いている。

向こう3ヶ月の景況感は、悪化見通しが大多数を占め景況感は暗い（表16、図5）。

表16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D. I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	42	19.0	21.4	59.5	-40.5
	客数	42	16.7	28.6	54.8	-38.1
	客単価	41	12.2	36.6	51.2	-39.0
	商品仕入価格	42	57.1	38.1	4.8	52.4
	商品在庫	42	4.8	59.5	35.7	-31.0
	商品販売価格	42	40.5	38.1	21.4	19.0
	採算状況	42	4.8	28.6	66.7	-61.9
	資金繰り	42		47.6	52.4	-52.4
	荒利益率	42	4.8	31.0	64.3	-59.5
向こう3ヶ月の景況	41	2.4	26.8	70.7	-68.3	
前年同期比	売上額	41	14.6	17.1	68.3	-53.7
	客数	41	12.2	19.5	68.3	-56.1
	設備投資額	40	10.0	42.5	47.5	-37.5

図 - 5 小売業のD I推移（前年同期比）



## 5. 飲食店の景気動向

飲食店の売上額は、減少店が増えており、5割以上を占めている。客数も、減少店が増えている。客単価は、横這が半数以上を占めている。

荒利益率は、好転した店が僅かにあるものの、悪化店が大多数を占めている。

資金繰りは、好転が皆無で悪化が多数を占めている。

採算状況も、悪化店が増加し、好転した店は皆無で回復の動きが出ていない。

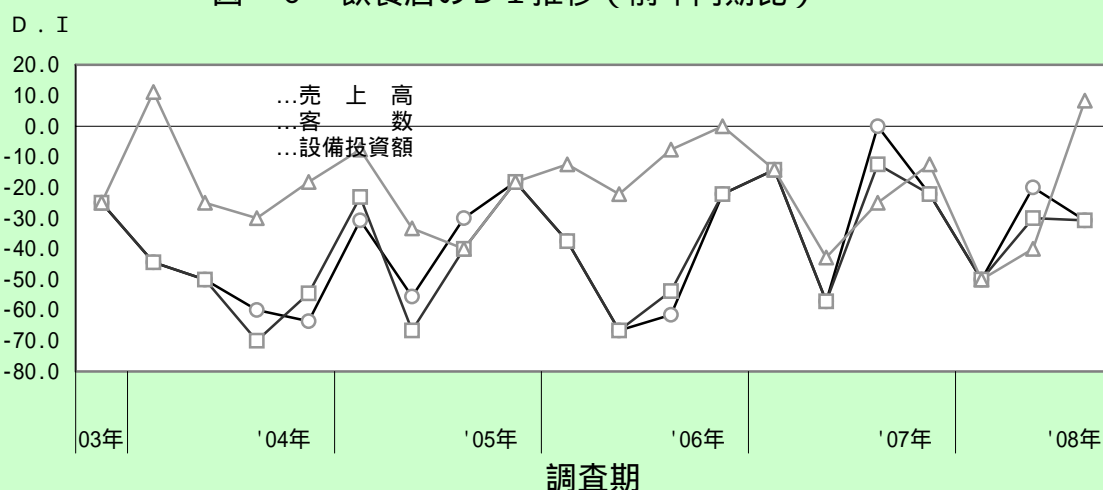
前年同期比では、売上額は、減少が増加し、D.Iは悪化している。客数も、同様の傾向を示している。設備投資額は、増加が増え、D.Iはプラスに転じた。

向こう3ヶ月の景況感は、悪化が大幅に増えており、良くなる見通しはゼロで、先行き見通しは暗い(表17、図6)。

表17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	13	23.1	23.1	53.8	-30.8
	客数	13	23.1	30.8	46.2	-23.1
	客単価	13		53.8	46.2	-46.2
	採算状況	13		38.5	61.5	-61.5
	資金繰り	13		38.5	61.5	-61.5
前年同期比	荒利益率	13	7.7	23.1	69.2	-61.5
	向こう3ヶ月の景況	13		38.5	61.5	-61.5
前年同期比	売上額	13	23.1	23.1	53.8	-30.8
	客数	13	23.1	23.1	53.8	-30.8
	設備投資額	12	33.3	41.7	25.0	8.3

図 - 6 飲食店のD I推移 (前年同期比)





## 6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額は、横這店が増え、D.I に変化はない。

客数も、横這店が増え、D.I に変化はない。

客単価は、横這が多数を占めているが、増加店も一部増えている。

荒利益率は、好転企業が微増している。

採算状況も、好転企業が微増している。資金繰りは、横這が圧倒的に多いが、一部好転店もみられる。

前年同期比では、売上額は、横這店が増加し、増加企業・減少企業

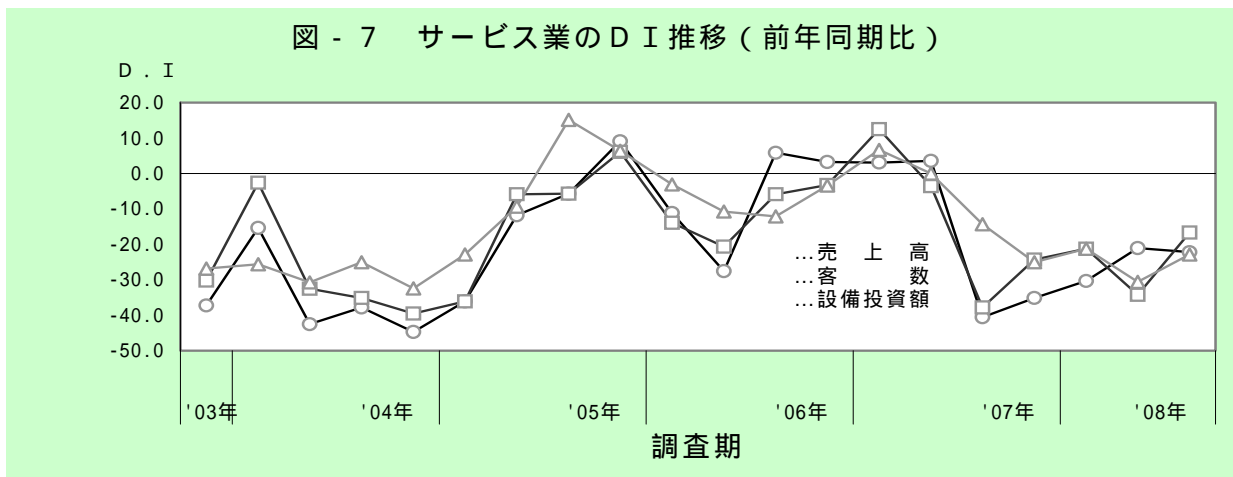
が微減している。客数は、横這企業・減少企業が拮抗している。設備投資額も、減少企業が増えており、改善傾向が見られない。

向こう3ヶ月の景況感は、横這見通しが増加し、一部好転見通しがあるものの依然として先行景況感に明るさはない(表18、図7)。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D. I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期	売上額	36	19.4	38.9	41.7	-22.2
	客数	36	19.4	38.9	41.7	-22.2
	客単価	36	13.9	63.9	22.2	-8.3
期比	採算状況	36	11.1	44.4	44.4	-33.3
	資金繰り	36	5.6	66.7	27.8	-22.2
	荒利益率	36	11.1	52.8	36.1	-25.0
	向こう3ヶ月の景況	36	5.6	52.8	41.7	-36.1
前年同期比	売上額	36	16.7	44.4	38.9	-22.2
	客数	36	22.2	38.9	38.9	-16.7
	設備投資額	35	11.4	54.3	34.3	-22.9

図 - 7 サービス業のD I 推移 (前年同期比)



自由意見（原文のまま）

業 種 名	規模	自 由 意 見
総合工事業	B	ここ迄受注が落ち込んだら廃業も考えなくてはと思われる。
	C	地域で仕事をしている者にとって、地域の活性化はあるのだろうか？税金すら払えなくなるよ。
職別工事業		ヒマです。仕事ないで。
	B	支払条件がすごく悪くなりまして利益がなくてリスクばかりです。商売になりません。
設備工事業	F	入札の金額は抽選なのに上限のみで出来ないのでしょうか？
食料品製造業	F	人材不足、人員不足、淘汰されていく傾向にある。（企業の選別）
衣服・その他繊維	A	どちらを向いても景気の良くなる兆候は無い。
パルプ・紙製造業	B	製品の動き鈍く仕入れ@値上がり販売@に転か出来ず運営やや困難。
	E	副資材関係の値上りが著しい。収益を圧迫している。
	F	アメリカのサブプライムの影響により景気がかなり悪くなりそうな気がしますので慎重な経営をしなくてはと思う。
化学工業	F	金融機関からの借入が大変困難な状況で資金繰りに苦慮している。今後、建築、不動産以外でも把握する企業が増加すると思われる。
非鉄金属製造業	C	原材料の値上りは100%転化しています。副資材の値上りを乗せるのに理解が得にくい。その分は粗利益の減少となるので困っています。政府もその辺の指導を強力に前面に出してほしい
金属製品製造業	E	受注状況が悪くなって来た。
一般機械器具製造業	C	今後きびしくなると思う。
	F	各業界共受注量は減少、先行き見えない状況にある。最終の鋼材値上の決着を早急に。
	G	採算が悪化している。競争が激しくなっている。
		日本の経営者は米国の動きばかり気にして自分で自分の首をしめているように思う。信念を持って事業を推進したらいいと考える。 仕入資材値上り、販売価格低下、受注減の三重苦。 6 / 20の水害も困りました。日々厳しい買いひかえがあり大変困っています。少し寒さと冷えが出来れば好転するかも期待しています。 毎回同じコメントになりますが、本当にこの業界光明が見えず厳しいですが何とかしての生残り策を考えているのですが大変です。

自由意見（原文のまま）

業 種 名	規模	自 由 意 見
飲食料品小売業	C	3000品目、約80%のアイテムで値上げ 食パン、缶づめ、チーズ、菓子、紙、等々。
		SOS。
自動車小売業	B	活気がなくなった枚方地区。昔からの伝統文化であり北大阪全体の財産でもある菊人形の復活を願っている一人の市民です。年末に向いイベントがほしいです。
家具建具小売業	B	物件が少なくなって来た。
一般飲食店	E	先行心配いたしております。
その他の飲食店	B	著しく減少した。
不動産取引業	B	雇用意欲減少、仕事量減ってくると技術レベル低下するので現在グループ結成してレパトリーを増やす取り組みをしているので産官学の提携重要になる。
	C	サブプライムローンに始まる世界規模の金融不安と国内企業の先行き経営状況の悪化懸念は顕著となろう。
その他のサービス業	F	非常にきびしい。

規模区分 A = 1 ~ 3 人、 B = 4 ~ 9 人、 C = 10 ~ 19 人、 D = 20 ~ 29 人、  
E = 30 ~ 49 人、 F = 50 ~ 99 人、 G = 100 人以上。